

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	市民、職員それぞれが、普段の生活の中で身近にできる取り組みとして、自転車の活用による二酸化炭素排出量の削減や、日常生活で使用する電気・ガス等の使用量からCO2排出量を計算・記録することによる、地球にも家計にもやさしいライフスタイルの習慣づけ等を行う。	市民、職員一人ひとりが、市内の温室効果ガス排出量を削減するため、普段の生活の中で身近にできることから取り組みを行ない、地球温暖化対策に貢献していく。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節(施策)	2環境にやさしいまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地球温暖化を防止するために、市民、事業者、行政それぞれが身近にできることから実践していく必要がある。	地球温暖化の主な原因は、温室効果ガス(二酸化炭素やメタンなど)排出量の増加が挙げられる。本市の温室効果ガス排出量については、産業や運輸などは、ほぼ横ばい又は減少傾向にあるが、家庭や事業所からの排出量は増加傾向にある。	家庭や事業者から生じる温室効果ガス排出量が増加傾向にあることから、家庭においてもできる身近な取り組みの紹介や職員が率先して公用自転車を活用し、市民へPRをすることで、温室効果ガス排出量削減に繋がると考える。	市民アンケートの結果から、地球温暖化問題に対する市民の関心は高いことが分かったことから、市民参加型の取り組みを行い、温室効果ガス排出量削減に繋げていく。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	公用自転車使用件数	回		370	370	350	350	541								
活動指標②	公用自転車走行距離	km		1,452.2		1,441.5		2,099								
活動指標③	環境推進員等研修会開催日数	回	1	1	1	1	1	1								
成果指標①	二酸化炭素削減量(公用自転車利用分)	kg	166	159	166	147	166	203								
成果指標②	環境家計簿参加者数	人	50	6	50	34	50	206								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	二酸化炭素削減量(公用自転車利用分)1kgあたりのコスト	千円				9.4		15.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	二酸化炭素削減量(公用自転車利用分)1kgあたりのコスト	千円				9.4		15.1								
事業費		千円				269		143								
人件費		千円				1,109		2,920								
歳出計(総事業費)		千円				1,378		3,063								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,378		3,063								
歳入計		千円				1,378		3,063								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公用自転車については、職員に対し、積極的な利用促進を図ったことにより、使用件数及び走行距離が増加した。	二酸化炭素削減量については、公用自転車の使用件数と走行距離が伸びたことにより、走行距離から算出する二酸化炭素削減量は増加した。環境家計簿の参加者数については、出前講座や太陽光補助金の際に参加の呼びかけを増やし、環境家計簿の回収方法を郵送方式からQRコード等を利用することにより回収率が上がった。	地方自治体職員向けの地球温暖化に関するセミナー等への参加経費や公用自転車の消耗品費及び修繕費等、前年度とほぼ同様の予算計上のため、コストは横ばいとなった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
公用自転車の使用件数及び走行距離や環境家計簿の参加者数は増加しており、市民や職員の地球温暖化に対する意識が向上していると考えられる。今年度も市民や職員へ周知等を継続して実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
地球温暖化に対する意識を高めるため、市民を対象に、家庭で消費されるエネルギー等を記録し省エネ効果等を確認する「環境家計簿」と職員が実践する「公用自転車使用」を当該事業で実施している。活動(アウトプット)である公用自転車使用件数及び走行距離については、職員に対し積極的な利用促進を図ったことから増加している。成果(アウトカム)である環境家計簿については、ICT化するなど効率化を図ったため参加者増加につながっている。これらの活動により、市民や職員の地球温暖化に対する意識が向上していると考えられるため、今後も継続して事業を実施する。なお、平成28年度は環境推進員等研修会の講師を職員が務めたことにより人件費が増加していると考えられるため、外部講師を依頼するなど効率的な手法を検討すること。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	学校や地域団体を対象とした出前講座を行い、環境に関する理解を深めてもらう。 また、市民を対象とした、郡山市内の再生可能エネルギー関連施設を見学する「再エネ施設見学バスツアー」を実施し、再生可能エネルギーについての理解を深めてもらう。	市民に対して環境保全に対する啓発を行い、省エネルギーや再生可能エネルギー等の新エネルギーに対する理解を深め、具体的な市民の環境保全へ向けた行動に繋げる。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節(施策)	2環境にやさしいまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活の利便性向上に伴い、郡山市全体のエネルギー使用量が増加している。エネルギー使用量を抑制するには、市民の環境に配慮した取り組みが重要であるが、身近にできる取り組みがわからないというアンケート結果があった。	東日本大震災以降、節電を中心としたライフスタイルの見直しやエネルギーに対する考え方など、環境への関心が高まっている。	啓発する内容を市民のニーズに合わせることで、環境啓発の効果が高まるとされる。また、多くの市民に理解を広めるためには、継続していくことが重要である。	再エネ施設見学バスツアーについては、申込み締め切り前に定員を超過するなど、再エネ施設への関心が高い。また、バスツアーのアンケートから、「環境に対する意識が変わり、生活を見直して行きたい。」等、環境啓発の成果が感じられる回答が多いことから、今後も引き続き実施して行きたい。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	再エネ施設見学バスツアー開催回数	回	2	1	2	2	2	2								
活動指標②	「どこでも環境教室」開催回数	回	60	35	60	29	60	19								
活動指標③																
成果指標①	再エネ施設見学バスツアー参加者数	人	40	37	80	68	80	71								
成果指標②	「どこでも環境教室」参加者数	人	2,000	1,424	2,000	1,714	2,000	491								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	再エネ施設見学バスツアー及び「どこでも環境教室」参加者1人あたりのコスト	千円				3.7		9.6								
単位コスト(所要一般財源から算出)	再エネ施設見学バスツアー及び「どこでも環境教室」参加者1人あたりのコスト	千円				3.7		9.5								
事業費		千円				2,437		1,431								
人件費		千円				4,142		3,965								
歳出計(総事業費)		千円				6,579		5,396								
国・県支出金		千円				83		81								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				6,496		5,315								
歳入計		千円				6,579		5,396								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
再エネ施設見学バスツアーは、前年と同数の2回実施した。申込人数は増加傾向にあることから、回数を増やすなどの検討が必要である。 どこでも環境教室は減少傾向にあり、特に小学校からの申込み数が減少していることから、その原因を把握し分析するとともに、小中学校への周知回数を増やすなど、その方法や内容を検討する必要がある。	再エネ施設見学バスツアーについては、参加者数は定員を設定しているためほぼ横ばいであるが、申込者数は増加傾向にある。また、アンケート結果からも、市民の再エネに対する意識の向上が見られる。一方、どこでも環境教室は、実施回数の減少に伴い、参加者数が大幅に減少している。減少理由を把握・分析し、市民のニーズにあった講座内容の見直しや周知方法等を検討する必要がある。	平成28年度は、どこでも環境教室の実施回数の減少に伴い、啓発に係る経費も減少した。 ○主な経費 ・需要費 ・使用料及び賃借料

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
再エネ施設見学バスツアーについては、活動・成果指標ともにやや増加傾向にあるため、継続していく必要がある。どこでも環境教室については活動・成果指標ともに減少傾向にあるため、その原因を分析するとともに、ニーズに合った講座内容の見直しや小中学校への周知回数を増やすなど、その方法や内容について検討を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
活動(アウトプット)である「どこでも環境教室」は、参加者が減少傾向にあるため、開催回数を減少させ、事業費の削減を図ったが、課内において講座内容の見直しを検討したため、人件費が増加した。一方、再エネ施設見学バスツアーについては参加者数も増加傾向であり、再生可能エネルギーに対する関心の高まりが見られる。
今後も、ニーズに合った講座内容の見直しや小中学校への周知回数を増やすなど、その方法や内容について効率的に検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	公共施設へ、太陽光発電、太陽熱を利用した給湯設備、地中熱を利用した空調機器等を導入する。	郡山市のエネルギービジョンの重点事項の一つである、「公共施設への新エネルギー導入」を行う。また、公共施設へ新エネルギーを導入することで、公共施設を利用する市民に新エネルギーについての理解を深め、環境保全に対する意識の啓発を行う。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節(施策)	1新たなエネルギー社会の構築		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
電力を中心としたエネルギーの在り方について市民の関心が高まる等、エネルギーを取り巻く環境が著しく変化している。これらを受け、本市のエネルギー施策などの指針を定めた「郡山市エネルギービジョン」を平成26年度に策定し、新エネルギーの導入を重点事項の1つとしている。	平成23年度に改築した中央公民館をはじめとして、公共施設への新エネルギー設備の導入が進みつつある。新エネルギー機器は技術革新によりコストが年々下がり、費用対効果も高くなってきているため、公共施設へ導入しやすい状況になっている。	公共施設の半数以上が建築後30年を経過していることから、今後、建替えや施設の改修、設備の更新が見込まれる。これらの改修等に併せた、新エネルギー導入を計画的に実施する必要がある。	公共施設への新エネルギー導入は、省エネ化とともに、光熱費も削減することから、市民の理解が得られやすいと考えられる。また、公共施設を利用する市民に新エネルギーを目にする機会が多くなることから、市民の関心も高まり、各家庭における新エネルギー関連設備の取り入れについての波及効果も期待できる。

2 事業進捗等(指標等推移)

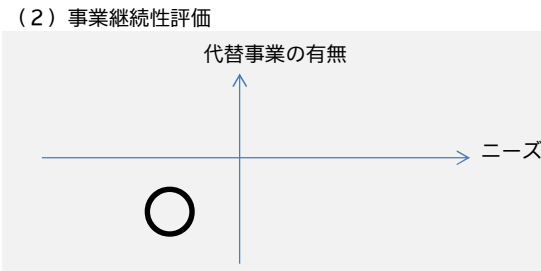
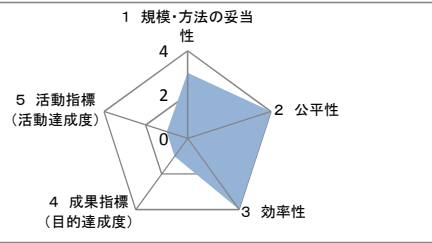
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	新エネルギー導入可能な市の公共施設	箇所	188	188	188	188	188	188								
活動指標①	新エネルギーを導入した市の公共施設	箇所	1	5	1	10	1	0								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	新エネルギーを導入した施設における出力	kw	3	50	3	100	3	0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円				10.9		0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円				10.9		0								
事業費		千円				359		55								
人件費		千円				735		610								
歳出計(総事業費)		千円				1,094		665								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,094		665								
歳入計		千円				1,094		665								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公共施設の新設や改修等により新エネルギー導入の機会があったが、施設管理部署からはコスト抑制のため導入することができなかつたとの回答が多く、導入には至らなかつた。今後も、費用対効果を示し、施設管理部署へ新エネルギー等導入の必要性を促していく。	公共施設の新設や改修等により新エネルギー導入の機会があったが、施設管理部署からは総事業費を抑えるために導入することができなかつたとの回答が多く、導入には至らなかつた。今後も、費用対効果を示し、施設管理部署へ新エネルギー等導入の必要性を促していく。	平成27年度は、本事業においてバイオマスエネルギー導入についての調査を実施したが、平成28年度は、「バイオマスエネルギー導入促進事業」を独立させた。本事業ではその他の新エネルギー導入に関する情報収集や事務打ち合わせのための旅費を計上した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1



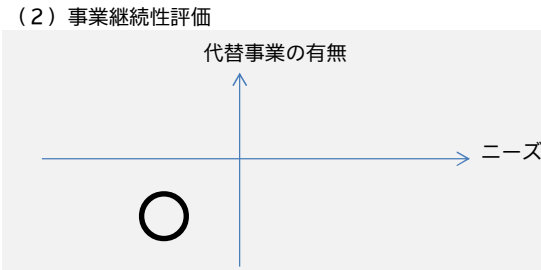
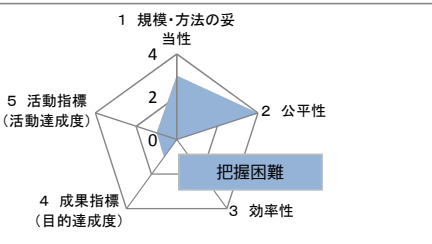
改善

【一次評価コメント】
公共施設の新設や改修等が新エネルギー導入の機会であるため、施設管理部署に対して、新エネルギー導入の必要性やメリットを伝えていく。また、平成29年度に環境省の補助を活用し、公共施設の省エネ診断を行うことから、公共施設の省エネ改修に併せて新エネルギーを導入していくよう提案して行きたい。また、小型風力発電や太陽光発電と蓄電池を組み合わせた新エネルギー導入に向けた可能性を調査する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握困難
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1



改善

【二次評価コメント】
太陽光発電、太陽熱を利用した給湯設備等は中央公民館をはじめ公共施設へ導入しているが、28年度は、新たに設置する施設はなかつた。公共施設へ新エネルギーを導入することは、公共施設を利用する市民に新エネルギーについての理解を深め、環境保全に対する意識の啓発につながることから、今後も継続して事業を実施する。なお、「バイオマスエネルギー導入促進事業」を分割するなど事業内容を見直しているが、今後は、公共施設等総合管理計画、個別計画に基づく改修に合わせて、施設管理部署へ新エネルギー等導入の必要性を促すことや、新たな技術等の調査が必要であると考える。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	4人と地球にやさしい持続可能なまち	公用車の電気自動車と平成27年度に設置したEVステーションを活用し、市民や職員に対して次世代自動車の普及促進を図る。公用車4台の電気自動車が、市内を走ることにより市民に対して電気自動車のPR効果が高まるとともに、EVステーションを無償で24時間使用することで、市民への電気自動車の普及促進を図る。	郡山市における温室効果ガス排出量の約20%は、市民や事業者の自動車利用によって排出されるものであり、市民や事業者に対して、エネルギー効率やCO2排出量に優れた性能を持つ自動車を普及促進させることにより、郡山市の温室効果ガス削減を図る。
章（基本施策）	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節（施策）	2環境にやさしいまちづくりの推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地球温暖化対策等の観点から、エネルギー効率に優れた性能をもつ電気自動車などが注目されている。電気自動車は外部電力による充電が必要であることから、平成27年度に、短時間(30分で80%充電)で充電できるEVステーションを設置した。	郡山市内には自動車販売店、病院、コンビニエンスストア等にEVステーションが設置されているが、電気自動車のより一層の普及促進を図るため、EVステーションや電気自動車を更にPRしていく必要がある。	今後EVステーションは、市内各所に設置が進み、市民の利便性は向上すると予測される。市民に対して、電気自動車をさらにPRすることで、電気自動車等の次世代自動車普及促進すると予測される。	本庁舎に設置したEVステーションの利用状況を見ると、供用開始した平成28年2月の当初は、月平均5.5台であったが、1年後の平成29年には、月8台に増加していることから、EVステーションの認知度は高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公用電気自動車台数	台			3	4	4	4								
活動指標①	公用電気自動車の総走行距離	km				15,326	15,326	20,560								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	EVステーション利用回数	回			250	285	2,190	2,910								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	EVステーション利用1回あたりのコスト	千円				49.0		0.7								
単位コスト（所要一般財源から算出）	EVステーション利用1回あたりのコスト	千円				49.0		0.7								
事業費		千円				11,059		1,250								
人件費		千円				2,918		671								
歳出計（総事業費）		千円				13,977		1,921								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				13,977		1,921								
歳入計		千円				13,977		1,921								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
電気自動車の台数に増減はなかったが、積極的な電気自動車の貸出により、総走行距離が増加した。今後、公用車への導入や稼働率の向上が進むことにより、職員の意識向上や市民に対して次世代自動車の普及促進に繋がるPR効果が期待される。また、二次的効果としてガソリン・軽油等の削減により、燃料費の減額が図られる。	平成27年度は稼働月数が2カ月であったことから、平成28年度の実績は増加している。1日毎の急速充電器の利用回数も増加しており、電気自動車の普及が進んでいる。	平成27年度は急速充電器本体の設置費用が含まれていたが、平成28年度は設備の運用に係る費用のみとなったため、事業費は減少した。 ○主な経費 ・需要量（電気使用） ・委託料（運用管理など）

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	1
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

活動・成果指標ともに増加傾向にあることから、継続していくことが重要である。今後においては、公用車における電気自動車の導入台数を増やすこと、また、市民に向けて、各種イベントでの電気自動車のPRや出前講座等で活用することを検討する必要がある。なお、EVステーションの使用料金については、現在、無償としているが、有料化に向けて、金額の設定や料金の徴集方法を検討する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	1
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
地球温暖化対策として、電気自動車の活用は有効であり、本庁舎に設置したEVステーションの利用回数（月平均）も増加している。総事業費は、設備設置が完了したことから減少したため、充電1回あたりの単位コストとしての直接比較は困難であるが、今後も継続して事業を実施する。
なお、EVステーションの使用料は現在無償としているところであるが、普及促進の観点と、受益者からの適正な負担の観点から、有料化の適否等の検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	未利用エネルギーである食品残さを用いて、バイオマス発電設備を導入する。	地球にやさしい持続可能な活力ある地域づくりのため、未利用エネルギーであるバイオマス発電を公共施設や民間施設へ導入する。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節(施策)	1新たなエネルギー社会の構築		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成26年度に策定した「郡山市エネルギービジョン」において、7つの重点事項の1つとして新エネルギーの更なる導入が位置づけられている。その中で、食品廃棄物や、未利用のまま地域に眠っているエネルギー資源を活用したバイオマスエネルギーを検討することとしている。	平成27年度に行った可能性調査(FS調査)により、新たなエネルギー施策として有効な手段であるとの結果が得られたが、導入にあたっては、原料となる食品残さの収集方法や、食品残さ量と施設規模による採算性などの課題も明らかになったことから、これら課題解決に向けた検討が必要となった。	平成27年度に行った可能性調査と平成28年度に行った課題等から、食品残さを用いたバイオマスエネルギーの導入が難しくなったが、課題の1つである食品残さの収集方法については、検討を続けていく。また、未利用エネルギーの中で可能性がある木質バイオマス発電を公共施設へ導入するための検討を行っていく。	公共施設へバイオマス発電を導入することにより、市民への新エネルギー等についての理解が深まり、環境保全の啓発が期待できる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公共施設又は民間施設	箇所			1	0	6	0								
活動指標①	公共施設又は民間施設への導入施設数	箇所			1		1	0								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	施設発電出力	k w			20	0	20	0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円					9,709	67								
人件費		千円					17,638	5,620								
歳出計(総事業費)		千円					27,347	5,687								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					27,347	5,687								
歳入計		千円					27,347	5,687								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
資源量や設備設置場所の面から、導入可能性が高い公共施設や民間施設に対し調査を行い、関係部署や関係団体と協議を重ねたが、バイオマス発電設備の導入には至らなかった。調査や民間事業者との連携について検討するとともに、間伐材等を原料とした木質バイオマス発電の導入可能性についても調査する。	資源量や設備設置場所の面から、導入可能性が高い公共施設や民間施設に対し調査を行い、関係部署や関係団体と協議を重ねたが、バイオマス発電設備の導入には至らなかった。調査や民間事業者との連携について検討するとともに、間伐材等を原料とした木質バイオマス発電の導入可能性についても調査する。	平成27年度は、「新エネルギー導入促進事業」において可能性調査(FS調査)の委託費を計上した。平成28年度から本事業を独立させ、「バイオマスエネルギー導入促進事業」に関する情報収集や事務打合せのための旅費のみを計上。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
平成28年度はバイオマス発電の導入には至らなかった。原料の確保や採算性の面から導入に向けて課題があるが、原料の確保の方法について引き続き検討するとともに、間伐材等を原料とした木質バイオマス発電の導入可能性についても調査する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握困難
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
平成27年度の可能性調査により、バイオマスエネルギーの有効性は確認されたことから、平成28年度に「新エネルギー導入促進事業」から独立された事業であったが、当初予定していた「食品残さ」による発電については、28年度は実施できなかった。
今後は、本市に最適なバイオマス発電手法の調査検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	生ごみ処理容器(コンポスト容器、ポカシ容器)を無償貸与する。	市民に対して生ごみ減量の意識付けをすることでごみ減量化を推進し、併せて再利用及び環境保全に対する意識の高揚を図る。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節(施策)	3ごみ減量と資源物の循環		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
大量生産、大量消費、大量廃棄といった経済構造により、最終処分場は不足し、処理困難物や有害物質の増加により、ごみの減量・分別、処理施設確保が緊急の課題になっていた。	石油をはじめとする資源の枯渇、環境への負荷、廃棄物の多様化などが問題となっており、ごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが国家的課題となっている。また、環境・廃棄物等に関する法律も整備され、自治体と市民が協同した取組が要請されている。	引き続きごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが課題となり、生ごみ減量もごみ減量施策の一環として必要になると予想される。	環境問題、特に地球温暖化に対する関心が非常に高く、石油エネルギーに対する代替エネルギーへの期待や温暖化の原因である二酸化炭素の排出量の削減からも焼却ごみの削減が大きく望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

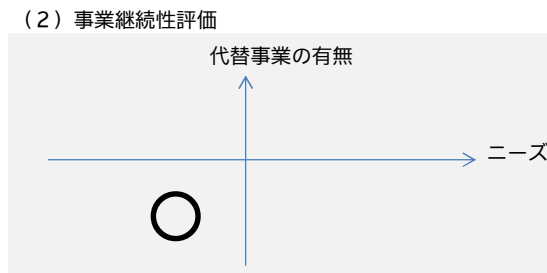
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の世帯	世帯		133,735		135,899		139,137								
活動指標①	コンポストの貸与数	個	300	298	300	270	300	207								
活動指標②	ポカシ容器の貸与数	個	200	278	200	208	200	148								
活動指標③																
成果指標①	コンポストによる生ごみの減量効果	トン	50.0	58.4	50.0	52.9	50	33.5								
成果指標②	ポカシ容器による生ごみ減量効果	トン	41	27	41	20.4	20	11.9								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円				104		188								
単位コスト(所要一般財源から算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円				104		188								
事業費		千円				1,149		1,178								
人件費		千円				6,456		7,345								
歳出計(総事業費)		千円				7,605		8,523								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				7,605		8,523								
歳入計		千円				7,605		8,523								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
広報こおりやま等で周知を行ったが、コンポストの貸与数及びポカシ容器の貸与数は目標を下回った。	コンポスト容器及びポカシ容器貸与数の減少を受けて、生ごみ減量効果は計画を下回った。	生ごみ処理容器の単価の増加、人件費の増加により、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



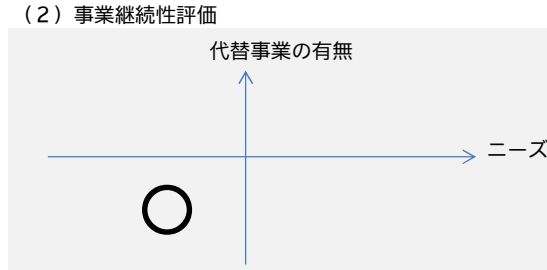
継続

【一次評価コメント】
生ごみ処理容器の無償貸与事業については貸与数は減少傾向にあるが、過去の推移から一定の需要があること、市民に対する生ごみ減量への意識付けによりごみ減量化を推進できることから、今後も事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



改善

【二次評価コメント】
生ごみ処理容器の無償貸与数及び生ごみ減量効果は減少傾向にあるが、当該事業は、環境保全に対する市民意識の高揚、クリーンセンターでの焼却に伴うCO2排出量の削減にも寄与していることから今後も継続して事業を実施する。
なお、活動、成果ともに減少傾向であるが、人件費が上昇傾向となっていることから、より効果的な運用、周知方法等の見直しが必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	4人と地球にやさしい持続可能なまち	・市民に対し、あらゆる機会を通してごみの3R（発生抑制、再利用及び再生利用）を推進する。 ・市内の事業者に対し、地域の集積所に排出していた事業系ごみの投棄者を特定し、直ちに撤去及び適正な処理を指導し、ごみの分別及び減量に対する意識高揚を図る。	市内廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用（3R）の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型社会の形成を促進する。
章（基本施策）	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節（施策）	3ごみ減量と資源物の循環		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となってきており、ごみ減量化及び再資源化の促進が必要となっている。郡山市でも平成8年からは、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を開始した。	循環型社会の構築を図るため、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）のいわゆる3R（スリーアール）の取組を推進している。特に容器包装リサイクル法や家電リサイクル法のような再生利用をさらに推進する必要性が高まっている。 また、平成29年度から粗大ごみリユース（再利用）推進事業を統合し一体的な3Rの推進を図るとともに、水銀使用廃製品の分別収集を開始し水銀による環境汚染及び健康被害の防止を図る。	廃棄物の円滑な収集とごみの減量化・再資源化の必要性は、今後も高まっていくものと予測される。また、家庭や学校に焦点を当てた環境保全活動や環境教育を推進するほか、地域や事業者の自主的、積極的な環境配慮の取組の推進が必要である。	対話集会など住民との直接対話により、ごみ出しルールやリサイクルの必要性は十分理解され、かつ、家庭からの廃棄物を行政で回収することの必要性も認識されている。よって、市民一人ひとりのごみ減量化及び再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は高まってきている。

2 事業進捗等（指標等推移）

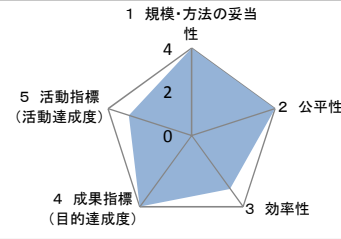
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の世帯 市内の事業者 ごみ集積所	世帯 事業所 箇所		133,735 17,557 5,410		135,899 16,633 5,500		139,137 16,633 5,590								
活動指標①	対話集会及び出前講座等の回数	回	8	7	8	2	8	16								
活動指標②	事業所への指導回数	回	10	13	10	3	10	14								
活動指標③	収集した再利用可能な粗大ごみの数	個	80	75	80	60	80	47								
成果指標①	家庭系可燃・不燃ごみ、資源物の委託回収量合計	t	92,300	89,328	92,300	89,279	92,300	87,532								
成果指標②	事業系可燃・不燃ごみ、資源物施設受入量合計	t	52,010	84,486	52,010	69,692	52,010	64,076								
成果指標③	リサイクル率（市全体）	%	24.0	10.9	24.0	11.0	24.0	10.9								
単位コスト（総コストから算出）	家庭系ごみの委託回収量 1トンあたりのコスト					0.56		0.62								
単位コスト（所要一般財源から算出）	家庭系ごみの委託回収量 1トンあたりのコスト					0.56		0.62								
事業費		千円				4,343		4,264								
人件費		千円				46,057		50,069								
歳出計（総事業費）		千円				50,400		54,333								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				207		76								
一般財源等		千円				50,193		54,257								
歳入計		千円				50,400		54,333								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
対話集会及び出前講座等の回数が前年度より増加した。また、市内の事業者への指導回数も同様に前年度より増加した。市が収集した再利用可能な粗大ごみの数については減少した。	家庭系ごみの委託回収量合計が約2%、事業系ごみの受入量が約8%、それぞれ減少した。リサイクル率については前年度より0.1%減少したが、ここ3年ほぼ横ばいである。	事業費実績は、前年度と同程度である。人件費は、従事している人数及び作業内容は前年度と同じであるが、算出方法の違いにより増加している。

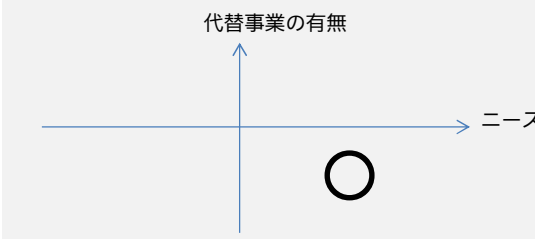
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



(2) 事業継続性評価



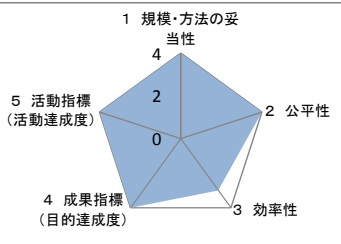
継続

【一次評価コメント】
 地球規模の環境保護のために3Rのさらなる推進が求められており、そのためには、市民及び事業者の3Rに対する関心の高揚並びに意識の醸成が必要である。
 また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2において、市町村は、一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集運搬し、処分しなければならないことから、引き続き3R推進事業（廃棄物分別推進事業）を継続する。

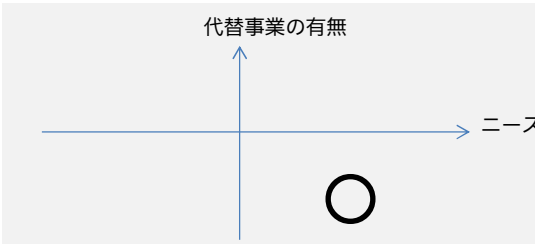
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
 家庭系、事業系の可燃・不燃ごみ、資源物の委託回収量合計は減少傾向が見られる。回収量1トンあたりの単位コストの増加は人件費増のためであるが、啓発活動としての対話集会等を強化したためであり、結果としてごみ回収量が減少したことから効果があったと考えられることから、今後も継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	ポイ捨て等防止指導員による街頭啓発や各種啓発キャンペーンにより、環境美化への関心や理解を高める。	ポイ捨てによる空き缶や吸殻等の散乱及び犬のふんの放置防止を図り、市民が快適に暮らせる環境にする。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節(施策)	3ごみ減量と資源物の循環		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民からポイ捨てによる空き缶等の散乱及び犬のふんの放置防止に対する苦情等が多数寄せられたことから、平成11年4月1日から「郡山市ポイ捨て及び犬のふんの放置防止に関する条例」を施行した。	ごみのポイ捨てをさせないことや、犬の散歩時の糞の持ち帰りなど、生活環境の美化の推進に対する要求は高まっている。	環境美化に対する関心は高まっており、本事業に対する要望は今後も高いレベルを維持するものと予想される。	市民から環境美化に関する要望が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象地域の住民数	人		328,135		328,860		335,657								
活動指標①	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数	回		504		827	1,080	935								
活動指標②	啓発グッズ配布回数	個		24,970		27,238	30,000	37,492								
活動指標③	啓発看板等設置枚数	枚		741		540	600	592								
成果指標①	空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	件	10	14	10	18	10	11								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	看板1枚あたりのコスト	千円				16		15								
単位コスト(所要一般財源から算出)	看板1枚あたりのコスト	千円				16		15								
事業費		千円				4,413		4,874								
人件費		千円				4,201		3,899								
歳出計(総事業費)		千円				8,614		8,773								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				8,614		8,773								
歳入計		千円				8,614		8,773								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年9月にポイ捨て等防止指導員を委嘱し、郡山駅周辺と開成山公園の重点地域において引き続き啓発活動を行った。	苦情件数は減少するも啓発看板等設置枚数は増加した。(苦情・前年比-7件、-39% 設置・前年比+52枚、+9%)	ポイ捨て等防止指導員の委嘱替えによる被服等の支給によりコストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
ポイ捨て・犬のふん放置防止等の啓発活動により、市民のモラルは年々高まってきたが、依然としてポイ捨て・犬のふん放置が後を絶たない状況にあるため、今後も関係団体等の協力のもと啓発活動の場所、機会、時間などを工夫しながら事業継続としたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
苦情件数が減少傾向にあることは、ポイ捨て防止指導員により啓発活動、啓発看板等による効果が出ているものと推測される。看板1枚あたりの単位コストも減少傾向である。また、空き缶や吸殻のポイ捨て防止については、製造販売事業主も同様の啓発活動は行っているが、犬のふん放置防止を含めた統合的な環境美化活動はないことから今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	建築後15年以上経過した施設の補修・改修、30年以上経過した施設の建替えを行う。(水洗化による清潔の向上、洋式による国際化対応、LED照明や節水型衛生器具による省エネ化、高齢者・障がい者・幼児連れに優しい多目的機能とBF・UD導入による利便性の向上、好デザイン化によるイメージ向上、景観との調和)	更なる清潔の保持と利用環境の改善により、誰もが安全で快適に利用できるよう、またこれにより本市のイメージがアップが図られることを目的とする。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節(施策)	3ごみ減量と資源物の循環		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市内外から多数の人々が訪れる市街地・猪苗代湖畔等において、清潔の保持(廃掃法第6条)、環境の保護のため設置した公衆トイレについては、年数の経過による汚損や劣化が顕著になり、また処理方式やデザインが現代とマッチングせず、利用環境の改善と時勢への対応(水洗化、洋式便器の導入、省エネルギー化、多目的トイレ・バリアフリー・ユニバーサルデザイン導入等)が求められた。	事業開始時においては、公共下水道への接続、LED照明の導入などの部分的改修を主として実施し水洗化、省エネ化においての向上は図られている箇所はあるが、全体的には不衛生感や機能性の欠如が見られる。	平成27年度から本格的な建替え、大規模改修に着手することができ、本事業の進捗にスピード感が出てきたことから、順調に事業が実施できれば早期に目標が達成でき、利用者のニーズに応えることができる。	安全で快適な利用を求める声は常にある。市民の目線に立った整備を行っていく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公衆便所管数	箇所		25		24	24	24								
活動指標①	改修箇所数	箇所		1		2	3	3								
活動指標②	建替え箇所数	箇所		0		1	0	0								
活動指標③																
成果指標①	公衆便所水洗化率	%	83.0	86.0	95.0	95.0	95.0	95.0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円				5,492		2,412								
単位コスト(所要一般財源から算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円				5,492		2,412								
事業費		千円				13,716		3,960								
人件費		千円				2,761		3,275								
歳出計(総事業費)		千円				16,477		7,235								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				16,477		7,235								
歳入計		千円				16,477	0	7,235								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
H28年度事業においては建替えの箇所は無いが、うねめ公衆便所の大幅な建屋改修(屋根・内外化粧壁・床・便器更新及び洋式化)を行い、また稲荷・久留米公衆便所のLED照明化を行った。これらは、整備計画に基づくもので予算編成から事業の実施まで計画に遅滞なく実施することができた。	成果指標は水洗化率としており、公共下水又は集落排水接続済みで既に水洗式のもの、汲取式だが水洗化(簡易水洗)されている箇所、今後下水接続又は簡易水洗化が可能な箇所を分母とし、水洗化された箇所を分子としてその率を算出している。(水洗用水の確保が不可能な箇所は水洗化率の対象外とする。)平成28年度のうねめ公衆便所の改修は既に水洗化された箇所であったため、計画上水洗化率のアップを図ることが目的ではなかったが、この公衆便所が所在する山ノ井公園は、毎年開催されるうねめ祭りの祭事が行われるため、友好都市である奈良市の関係者の本市への印象度、また公園を利用する市民の利便性や快適度をアップさせる目的で実施したが、その目標は達成できた。また、LED照明化による電気料の低減の効果も図られている。	コストが前年度比に対し減となっているのは、28年度は建替えではなく、改修を行ったことによる。本整備事業の事業費については、本建替えや改修に係る仕様を必要以上に華美にならぬよう、また安価過ぎて耐久性、快適性及び利便性等が損なわれないように、また、バリアフリーやユニバーサルデザインなどその時代に適合するよう精査しており、適切な額で予算を計上し実行していることから非常に妥当であると考えている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
公衆便所は生活に欠かせない施設であり、バリアフリーやユニバーサルデザイン等の視点も踏まえ、誰もが安全で快適に利用でき、さらに公衆衛生の向上に寄与することが求められることから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
公衆便所の整備については、住生活環境の清潔の保持・保護、さらには、市外からの来訪者にとってもイメージアップになることから必要な事業であり、平成27年度からは、一部改修のほかに老朽化に対する建替えも行うようになった。1箇所あたりの整備にかかる単位コストは、建替え箇所の有無により大きく増減するが、整備計画に即して進捗している。また、設置目的及び用地を所管する部署への公衆便所所管事務を移管するなどの効率化を図ることから今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	監視カメラや啓発看板を不法投棄多発地区に設置するとともに、市内の監視パトロールを実施する。また、管内警察署の協力を得て主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物運搬車両等の検査・確認を実施する。	監視体制の強化を図り、廃棄物不法投棄等の早期発見、未然防止を図る。
章(基本施策)	2未来に豊かな緑を引き継ぐまち		
節(施策)	2良好な環境の維持		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
山間部など人目に付かない場所や深夜・早朝の時間帯などを狙って、廃棄物の不法投棄事案が多数発生していた。(最多:平成15年度198件)	監視カメラ設置場所については、その後不法投棄は見られず、効果があらわれている。また、市による検問事業の周知度も高くなり、不法投棄等不適正処理は減少している。	監視カメラの設置や休日・夜間の監視パトロールの実施など、未然防止策を講じることにより、不法投棄の抑止効果が期待される。また、不法投棄等不適正処理は、広域化、悪質・巧妙化していることから、本事業の必要性が高まる。	不法投棄の未然防止策は望まれている。なお、監視カメラ運用要綱には、住民等からの監視カメラ設置要望に応じる手続きを盛り込んでいる。また、市内への廃棄物の不法搬入防止は望まれており、市の姿勢に対し認識されたいと思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内全域	km ²		757.2		757.2		757.2								
活動指標①	監視カメラ設置箇所数	ヶ所		13	13	10	9									
活動指標②	検問所の設置数	ヶ所		2	2	2	1									
活動指標③	不法投棄等監視パトロール(委託)	回		120	120	120	120									
成果指標①	不法投棄・不適正処理指導件数	件	0	54	0	43	48									
成果指標②	適正処理の指導件数(検問時)	件	0	4	0	6	0									
成果指標③	適正処理の啓発件数(検問時)	件	30	76	30	37	12									
単位コスト(総コストから算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円				106	115									
単位コスト(所要一般財源から算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円				61	69									
事業費		千円				7,211	7,034									
人件費		千円				9,180	10,246									
歳出計(総事業費)		千円				16,391	17,280									
国・県支出金		千円				7,000	7,000									
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				9,391	10,280									
歳入計		千円				16,391	17,280									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
監視カメラ9台を不法投棄多発地区に設置・運用するとともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物税交付金を活用して、休日・夜間の不法投棄監視業務委託(監視パトロール120日)を実施した。また、年2回(H28年度1回実施)主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物収集運搬車両の検査と適正処理の指導摘発を行った。	不法投棄・不適正処理指導件数は事業開始時(最多:H15年度198件)に比べ大きく減少した後、横ばい傾向を示している。また、監視カメラ設置場所においては不法投棄行為はなく、抑止効果が見られ、検問事業による重大な違反も確認されず、適正に処理が行われた。	不法投棄行為が継続して治まっている地点の監視カメラ台数を整理(H27年度10台→H28年度9台)して事業のコスト縮減を図っているが、人件費による増額が見受けられた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業については、これまでも計画どおり事業を推進しており、カメラ設置、監視パトロール、検問事業による不法投棄・不適正処理抑制効果も確認される。また、住民からは、廃棄物の不法投棄の未然防止や不法搬入防止も望まれており、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 不法投棄件数は、多少の増減はあるものの横ばい状態であるが、平成15年に比較すると減少しており、継続した事業実施の成果が現れていることから、今後も人件費の抑制に留意しながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	市有施設内に長期保管しているPCB廃棄物を一括して処理する。 また、PCB廃棄物等に係る未処理事業者に対する掘り起こし調査と期間内処理に向けた指導を行う。	市有施設内に各関係課で保管しているPCB廃棄物を、一括で処理することにより、効率的な処理が図られる。 また、調査により、未処理事業者を把握し、当該事業者に対する効率的な指導を行うことができる。
章(基本施策)	1自ら行動して地球環境を守るまち		
節(施策)	3ごみ減量と資源物の循環		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、これまで長期保管されていたPCB廃棄物について、法定期間内の処理が義務づけられた。	本市が保有するPCB廃棄物については、平成28年度からの3カ年計画で処理中である。 また、民間事業者等については、PCB廃棄物の保有状況を調査し、併せて期限内処理の周知を図っている。	繰り返し周知指導を図ることで、市内の未処理PCB廃棄物の量は減少すると考えられるが、処理義務を有する者が不明の廃棄物については、行政代執行を視野にいたした対応を検討していく必要がある。	PCB廃棄物について、その有害性や処理が義務化されたことなどの情報に接する機会が少なく、早期処理の必要性を把握する市民は少ないと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市有施設内に保管しているPCB廃棄物	Kg						2,762								
活動指標①	高濃度PCB廃棄物処理量(単年度)	kg					2,762	2,762	2,159		2,083					
活動指標②	低濃度PCB廃棄物処理量(単年度)	kg														
活動指標③	PCB廃棄物等に伴う調査・指導件数(単年度)	件						15								
成果指標①	高濃度PCB廃棄物処理量(累計)	kg					2,762	2,762	4,921		7,004					
成果指標②	低濃度PCB廃棄物処理量(累計)	kg														
成果指標③	PCB廃棄物等に伴う処理済件数(累計)	件						90								
単位コスト(総コストから算出)	※処理手数料は定額	千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)	※処理手数料は定額	千円														
事業費		千円						78,855								
人件費		千円						6,451								
歳出計(総事業費)		千円						85,306								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						85,306								
歳入計		千円						85,306								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度から高濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分を開始した(H28年度~H30年度まで)。さらに、低濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分については平成29年度から開始する(H29年度~H30年度)。また、PCB保管及び処理状況報告の届出がない市内の自家用電気工作物設置事業者(1,741件)に対してPCB保有におけるアンケート調査を実施し、保有している可能性のある事業者143件について確認できた。なお、未回答であった事業者に対して、計画的完了処理期限内での処理に向けた周知・指導を行うための通知文を発送するとともに、直接、調査・指導したのは15件、PCB廃棄物処理した事業者数は既済を含めて90件である(~平成28年度末現在)。	市が管理者であるポリ塩化ビフェニル(PCB)は、計画的に適正処理を進めている。 また、市からのポリ塩化ビフェニル(PCB)の保管状況アンケート調査について未回答である事業者に対して、直接現地確認するとともに、指導を行っている。	平成28年度からの3カ年の事業であるため、概ね年割りの予算で進めていく予定であるが、進捗状況に伴うものとなる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
PCB廃棄物適正処理対策事業については、市有施設内のPCB廃棄物を計画的に処理していくとともに、市内の民間事業者については、PCB保管及び処理状況報告の届出がない自家用電気工作物設置事業者に対してPCB保有の掘り起こし調査を行い、状況把握に努めながら、直接、調査・指導を行うなど、期限内処理に向けて継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

義務的事業

【二次評価コメント】
PCB廃棄物適正処理対策事業は、事業主の責務として平成31年度まで年度計画で処理することとしており、計画のとおり進捗している。
また、民間事業者への周知、指導は国の指導要領に即して行っているところであり、今後も継続して事業を実施するが、マネジメントサイクルによらず事業を進める「義務的事業」とする。
なお、単位コストに関しては、処分手数料は定額であること。民間事業主に対する指導も保有調査を開始したばかりであることから現段階で算定が困難である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、放射性物質による汚染の状況に応じて、効果的かつ効率的な除染手法を確立し、除染を進める。	効果的かつ効率的に除染を進めることで、早急に放射線量を低減させる。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節(施策)	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質により、広範囲にわたり汚染された。	放射線による健康への影響が、市民の中で大きな不安材料となっている。	空間線量率を低減することを目的とした除染は完了したが、今後は、原則現場保管している除去土壌等の搬出(掘り起し)を行い、可能な限り早期に中間貯蔵施設へ輸送することにより、市民が安心して暮らせる生活環境とする。	除染の完了に伴い、今後は早期の除去土壌等の搬出(掘り起し)が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	対象一般住宅戸数 対象公共施設等数	戸 施設		81,516		94,891	98,485 1,040	98,485 1,040								
活動指標①	除染を実施した一般住宅の戸数	戸		50,096		85,376	98,485	98,485								
活動指標②	除染を実施した公共施設等の施設数	施設		952		995	1,040	1,040								
活動指標③																
成果指標①	生活環境の年間追加被ばく線量減少率	%	50.0	42.7	50.0	41.3	50.0	51.3								
成果指標②	子どもの生活環境の年間追加被ばく線量減少率	%	50.0	46.4	50.0	-	-	-								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	除染を実施した一般住宅・施設 1あたりのコスト	千円				327.3		290.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	除染を実施した一般住宅・施設 1あたりのコスト	千円				1.7		1.2								
事業費		千円				28,121,205		28,757,463								
人件費		千円				147,529		115,869								
歳出計(総事業費)		千円				28,268,734		28,873,332								
国・県支出金		千円				28,121,205		28,757,463								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				147,529		115,869								
歳入計		千円				28,268,734		28,873,332								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、保育所、幼稚園、小・中学校、公共施設、一般住宅等の除染を計画的に実施し、平成28年度で完了した。	成果指標は、除染実施前後の放射線に係る空間線量率の比較であり、除染作業による低減目標を50%と設定している。除染作業の対象は、計画の進捗に伴い、次第に空間線量の低い地域へ移っている中、50%の目標数値が達成されている。	放射性物質除染事業に要する経費は、除染対策事業費県補助金により財源が措置されている。人件費など補助金の対象外経費については、東京電力に対し損害賠償請求を行い、費用の補填を求めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【一次評価コメント】

「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき計画的に除染を実施してきたが、子どもが利用する施設や一般住宅等については、平成28年度で除染を完了することができた。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】

「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき計画的に除染を実施し、子どもが利用する施設や一般住宅等については、平成28年度で除染を完了したため、この事業は「完了」とする。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	○積算線量計(パッジ式)貸与事業○電子式積算線量計貸与事業○空間線量計貸与事業	身の回りの放射線量を可視化する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節(施策)	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成23年3月11日発生の東京電力福島第一原子力発電所の放射性物質漏えい事故により、市内に放射性物質が飛来。	同事故から5年が経過し、空間線量率等は減少していることもあり、貸出件数は徐々に減少している。	時間の経過による空間線量率の低下に伴い、貸出件数は減少していくものと考えられる。	外部被ばく防止のため、空間線量等を確認したいという意向が前年度に比べ低下しているものの、根強くある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	小中学生、未就学児 高校生、妊婦、18歳以上の市民 全市民	人		43,445 284,680 328,135		43,156 285,704 328,860		42,243 284,608 326,851								
活動指標①	パッジ式積算線量測定日数	日		210		210	210	210								
活動指標②	貸出窓口開設日数	日		245		246	243	243								
活動指標③																
成果指標①	小中学生、未就学児(パッジ式)	人		45,393		41,275	42,243	33,423								
成果指標②	高校生、妊婦、18歳以上の市民(電子式)	人		360		185	180	83								
成果指標③	市民(空間線量計)	人		1,857		1,436	1,400	513								
単位コスト(総コストから算出)	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円				17		45								
単位コスト(所要一般財源から算出)	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円				4		15								
事業費		千円				22,724		21,278								
人件費		千円				4,993		5,337								
歳出計(総事業費)		千円				27,717		26,615								
国・県支出金		千円				20,426		17,741								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				7,291		8,874								
歳入計		千円				27,717		26,615								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市民のニーズに対応するため、貸出を全平日実施している。	貸出件数が減少しており、市民の不安解消の成果が出てきていると考えられる。	事業費は概ね横ばいだが、人件費が下がったため、総事業費が下がった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

貸出件数は減少傾向であり、市民の不安解消の成果が出てきているためと考えられる。しかしながら、現在も貸出の需要があることから、今後も引き続き線量計の貸出を実施し、市民の不安解消に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
市民の不安低下の成果により、貸し出し件数、総事業費も減少傾向にあるが、依然として貸し出しの需要があることから今後も継続して事業を実施するが、単位コストが上昇しており、事務運用の効率化に向けた検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	公共施設(小中学校、保育所、行政センター、公園、スポーツ施設等)、道路等の放射線量を測定し、市ウェブサイト上に郡山市放射線モニタリングマップとして公開する。また、平成25年度から常設展示コーナーでも市内の放射線量メッシュマップや放射線量の推移等を除染の進捗状況と併せて公開する。	市民の放射線に対する不安を解消するために、身の回りの放射線量を市ウェブサイト等で公開する。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節(施策)	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子どもが利用する施設、公共施設、道路において、放射線量の測定を行っているが、市民に対する情報提供が十分ではないため、各種媒体を活用し周知する必要がある。	公共施設、道路等の定点測定を市内全域で定期的に行っており、その結果を放射線量モニタリングマップ及び一覧で公開している。これにより、身近な放射線量を分かりやすく知ることができるようにしている。	身近な放射線量を公開することで、市民の放射線に対する認識が深まる。	自宅周辺や市の公共施設、目的地等の放射線量の公開が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

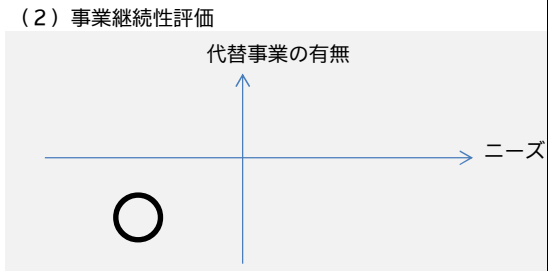
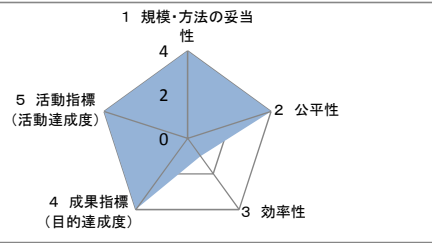
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		326,851								
活動指標①	放射線マップ測定ポイント数			2,062		2,063	2,027	2,027								
活動指標②	ウェブサイト更新数			244		246	243	243								
活動指標③	除染情報ステーション開設日数			244		246	243	243								
成果指標①	ウェブサイトアクセス数		96,000	96,778	90,000	112,473	110,000	124,551								
成果指標②	除染情報ステーション開設日数		244	244	246	246	243	243								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	除染ステーション開設1日あたりのコスト	千円				31		34								
単位コスト(所要一般財源から算出)	除染ステーション開設1日あたりのコスト	千円				28		30								
事業費		千円				907		907								
人件費		千円				6,825		7,307								
歳出計(総事業費)		千円				7,732		8,214								
国・県支出金		千円				907		907								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				6,825		7,307								
歳入計		千円				7,732		8,214								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公共施設(小中学校、保育所、行政センター、公園、スポーツ施設等)、道路等を測定ポイントとし、市内全域を測定している。	放射線マップについては、アクセス数が増加傾向である。また、除染情報ステーションでは、コンテンツの改修を実施し、現状に則した内容になるよう努めた。	事業費については、除染情報ステーションの保守のみで横ばいであったが、人件費が大幅に増加したため、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



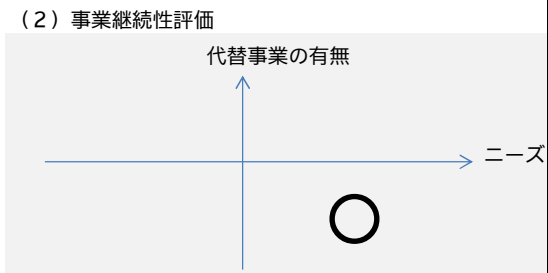
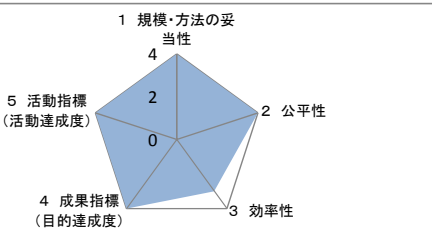
継続

【一次評価コメント】
ウェブサイトのアクセス数が増加傾向にあり、住宅からの除去土壌等の搬出が始まることから、今後も市民の不安を払拭するために事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
ウェブサイトのアクセス数も増加傾向にあり、これから除去土壌の搬出が本格化することから、情報提供は重要であり、今後も継続して事業を実施する。
なお、人件費の増により単位コストが上昇していることから、効率化に努めること。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	環境の現況を把握するための調査を実施する。	水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、郡山市内各地域の開発状況や水質の汚濁状況を考慮して郡山市独自の調査を実施し、公害等環境汚染対策実施の必要性等を検討するための資料とする。
章(基本施策)	2未来に豊かな緑を引き継ぐまち		
節(施策)	2良好な環境の維持		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
良好な環境を保持するため、大気・水質・騒音・ダイオキシン類に係る環境の常時監視が法定受託事務となっているが、それに加え本市独自の調査として、猪苗代湖水の中性化など地域環境に応じた調査が必要な状況であった。	<ul style="list-style-type: none"> 酸性雨については、市内でも確認されているが、それによる人や農作物等への被害は発生していない。 猪苗代湖は、今まで水質が酸性であり、CODやりんの数値も低く、全国一きれいな水質の湖となっていたが、COD値の上昇や大腸菌群の増加等の水質悪化が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの越境大気汚染による酸性雨被害の発生について日常的に把握するため、引き続き環境の状況を調査する。 猪苗代湖の中性化に伴う水質の悪化や改善策検討の資料とするため、水質調査を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの越境大気汚染による酸性雨被害の発生について日常的に把握するため、引き続き環境の状況を調査する。 猪苗代湖の中性化に伴う水質の悪化や改善策検討の資料とするため、水質調査を継続する。

2 事業進捗等(指標等推移)

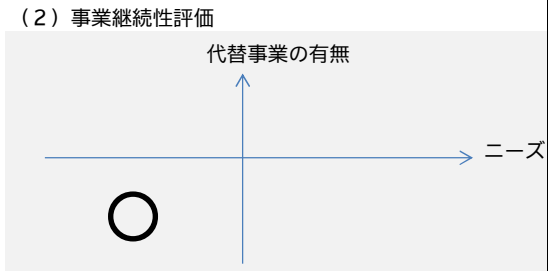
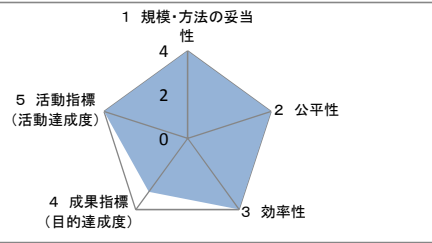
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	酸性雨調査回数	回		25		25	26	26								
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数	回		7		15	15	15								
活動指標③	河川特別調査回数	回		8		11	17	17								
成果指標①	酸性雨の被害件数	件	0	0	0	0	0	0								
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値	mg/L	1.0	1.2	1.0	1.2	1.0	1.3								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	調査回数1回あたりのコスト	千円					113	102								
単位コスト(所要一般財源から算出)	調査回数1回あたりのコスト	千円					113	102								
事業費		千円					555	319								
人件費		千円					5,205	5,603								
歳出計(総事業費)		千円					5,760	5,922								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					5,760	5,922								
歳入計		千円					5,760	5,922								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
年次計画どおり、ほぼ目標値に近い活動を実施した。	酸性雨の被害等件数は0件だった。猪苗代湖水(3浜)におけるCOD値(年平均値)は、1.3(mg/L)でありほぼ横ばいの結果であった。	需用費(医薬材料費等)の削減により事業費は減少したが、河川調査回数増に伴う人件費増により、総事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



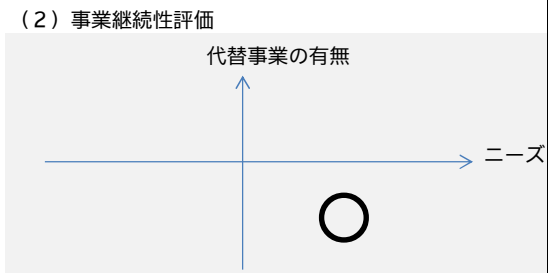
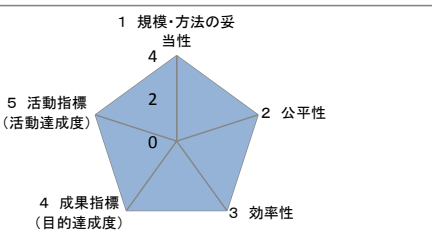
継続

【一次評価コメント】
大気汚染による酸性雨被害や猪苗代湖をはじめとする公共用水域の水質に関しては、市民の関心も高く他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
大気汚染の状況、猪苗代湖、河川の水質については、市民の関心も高く、継続して調査し、関係機関等へ情報を提供することは、対策の効果等を判断する基準でもあり、重要な事業である。調査一回あたりの単位コストも減少傾向であり、より効率的な運用が図れていると推測されることから今後も継続して事業を実施する。